



株式会社 不動テトラ

2026年3月期
決算説明会

2026年5月27日



経営理念

Mission | 使命 | 豊かで安全・安心な国土づくりに貢献します

Value | 価値観 | あらゆる変化を進化に換えて未来に向かって歩み続けます

Vision | 目標 | 世代を超えて生き続ける独自の技術を提供します

経営方針

土木、地盤改良、ブロックの3事業が協調し、
海に陸に、持続的な成長を目指します

- ・ **1** ・ 中期経営計画の進捗状況

- ・ **2** ・ 全社業績／セグメント別業績

- ・ **3** ・ 投資の状況

- ・ **4** ・ 主な完成案件・トピックス

(参考資料)

- 2026年3月期 決算短信(連結)
- 2026年3月期(連結)決算補足説明資料
- CORPORATE REPORT 2025

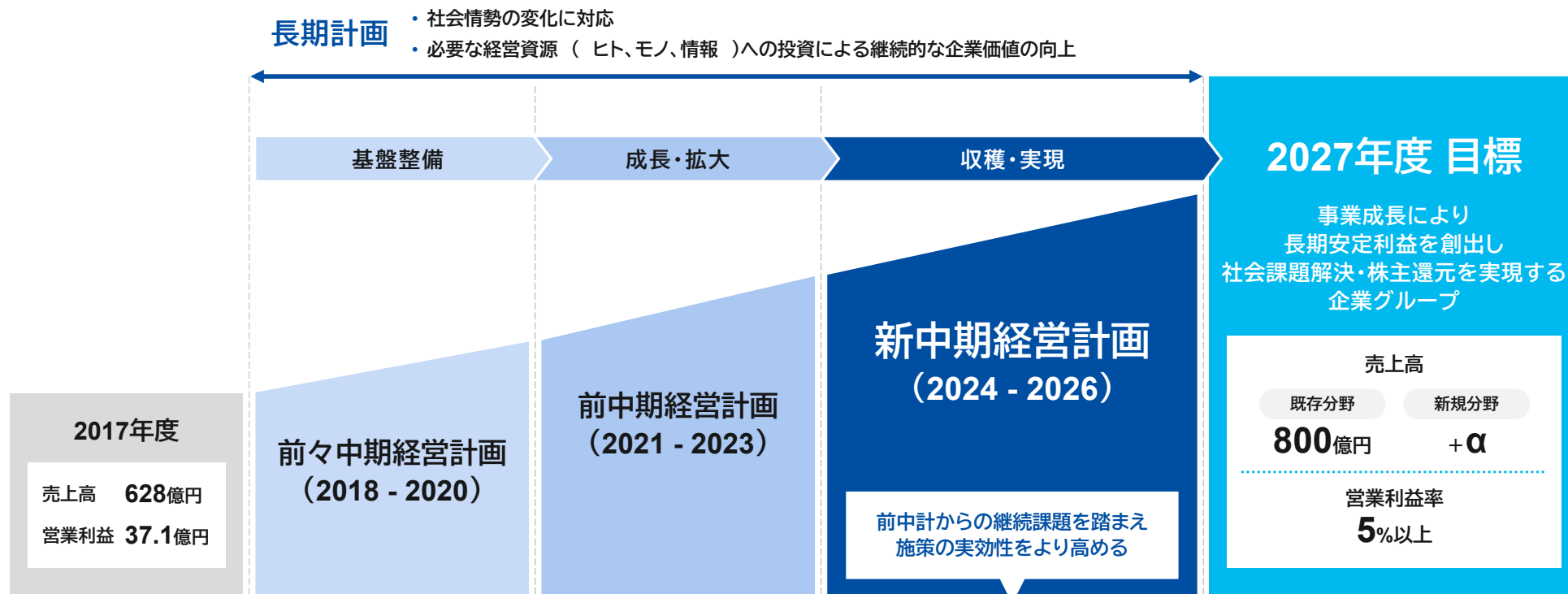
・ 1 ・

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画(2024~2026年度)の位置づけ



新中期経営計画は、長期計画の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなる。



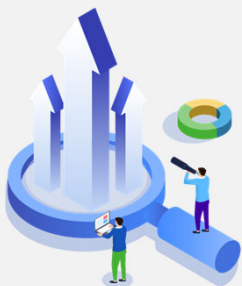
- ・ 長期目標の達成・持続的成長のために必要な基本方針の設定
- ・ 重要施策の実行に注力し、モニタリングを重視
- ・ 専門部署の設立や戦略投資による新規事業の創出

基本方針

新中期経営計画では、前中計から継続の1)~3)の基本方針に加えて、4)人的資本経営の推進を掲げて、企業価値の向上を目指す。

1

新規事業の創出と
事業領域の拡大



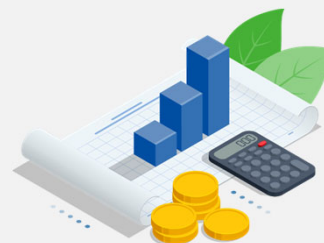
2

経営理念を
基盤とした
ESG経営の実践



3

資本コストを
意識した
経営の実践



4

人的資本経営の
推進



中期経営計画の進捗状況＜基本方針＞



■2025年度の取り組み

| 基本方針 | 主な取り組み |
|---------------------|--|
| ①新規事業の創出と事業領域の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ サプライチェーン強化・事業領域拡大に資するM&A実施 ▶ ブルーエコノミー事業の探索 |
| ②経営理念を基盤としたESG経営の実践 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ GX市場への強化:洋上風力発電事業関連(秋田)や電力供給拠点整備(石狩湾新港発電所)等における受注 ▶ カーボンニュートラル推進:建設現場の脱炭素を加速(バイオ燃料混合軽油の「善明南新工場新設工事」での適用等) ▶ 生産性向上・職場環境の改善:遠隔化・自動化施工の実装(荒川第二調節池地盤改良工事)、ブロック据付作業の安全性向上と工期短縮(消波ブロック掴み機) ▶ ガバナンス強化:不適切会計の再発防止策の策定・推進。26年度よりコンプライアンス推進室を新設、コンプライアンスの徹底と浸透を図る |
| ③資本コストを意識した経営の実践 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 大幅な営業利益拡大(目標42億円→59.2億円)、政策保有株式の売却等によりROEの向上(目標8%→実績12.3%) ▶ 株主還元:業績向上に伴い、配当金の増配(当初計画の70円から115円(予定)) |
| ④人的資本経営の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 処遇の大幅改善:社員平均4%相当のベースアップ実施及び通常賞与の引き上げを決定 ▶ 対話型組織への変革:世代別チームによる「課題検討W/G」を設置し、ボトムアップでの風土改革を推進 |

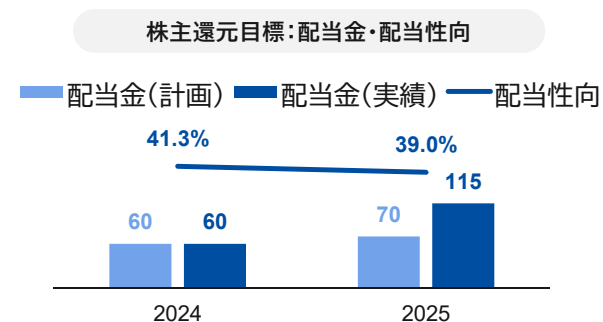
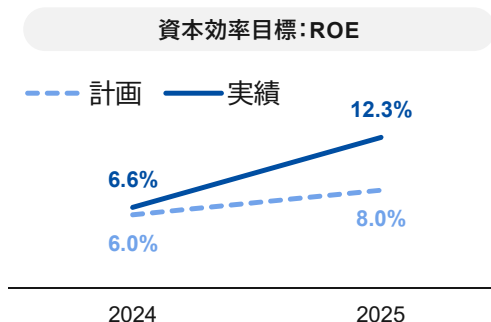
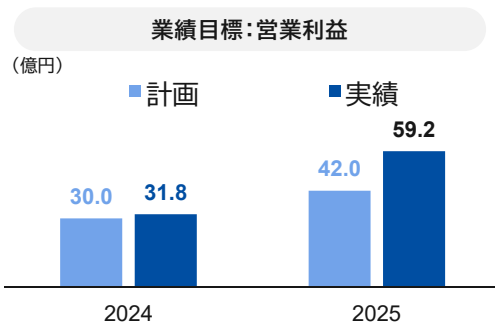
中期経営計画の進捗状況



■数値目標(連結ベース)

| | 中期経営計画(2024~2026年度) | 2025年度の計画 | 2025年度の成果 |
|--------|------------------------------|---------------------|----------------------|
| 業績目標 | 3ヶ年累計営業利益 120億円以上 | 営業利益 42億円 | 営業利益 59.2億円 |
| 資本効率目標 | 2026年度自己資本当期純利益率 ROE 9%以上 | ROE 8% | ROE 12.3% |
| 株主還元目標 | 配当性向40%程度 配当金60円以上 | 配当性向40%程度 配当金70円 | 配当性向39% 配当金115円予定 |

■目標の進捗(2024~2025年度)



中期経営計画の進捗状況



■連結数値計画

| (億円/%) | 中期経営計画 | | | | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|------------|-------|
| | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 合計 | 実績 | 実績 | 計画 | |
| 受注高 | 750 | 765 | 775 | 2,290 | 723 | 796 | 750 | 2,269 |
| 売上高 | 715 | 745 | 780 | 2,240 | 696 | 817 | 810 | 2,323 |
| 営業利益 | 30 | 42 | 48 | 120 | 32 | 59 | 48 | 139 |
| 営業利益率 | 4.2% | 5.6% | 6.2% | — | 4.6% | 7.2% | 5.9% | — |
| ROE | 6% | 8% | 9% | — | 6.6% | 12.3% | 9% (目標) | — |

・ 2 ・

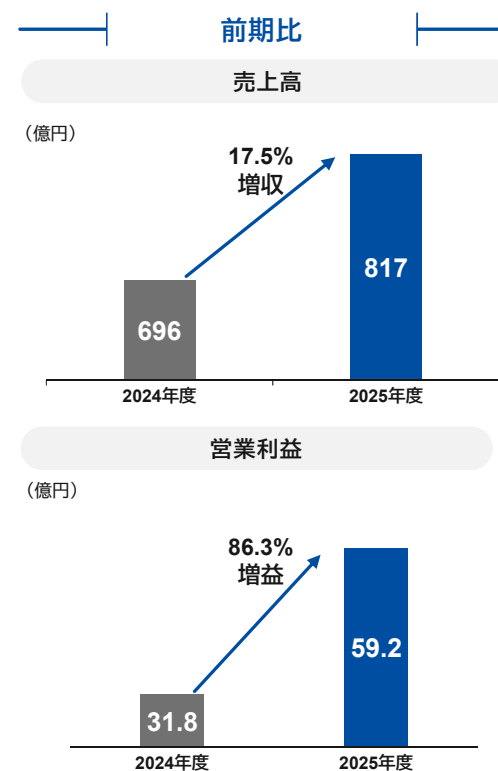
全社業績／セグメント別業績

全社業績結果



当社グループの業績は、期首手持ち受注高は752億円(前期比4.1%増)、受注高が796億円(前期比10.1%増)と増加、売上高は817億円(前期比17.5%増)と増収となり、営業利益は59.2億円(前期比86.3%増)と増益となった。経常利益は61.2億円(前期比81.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は44.6億円(前期比102.6%増)とそれぞれ増益となった。

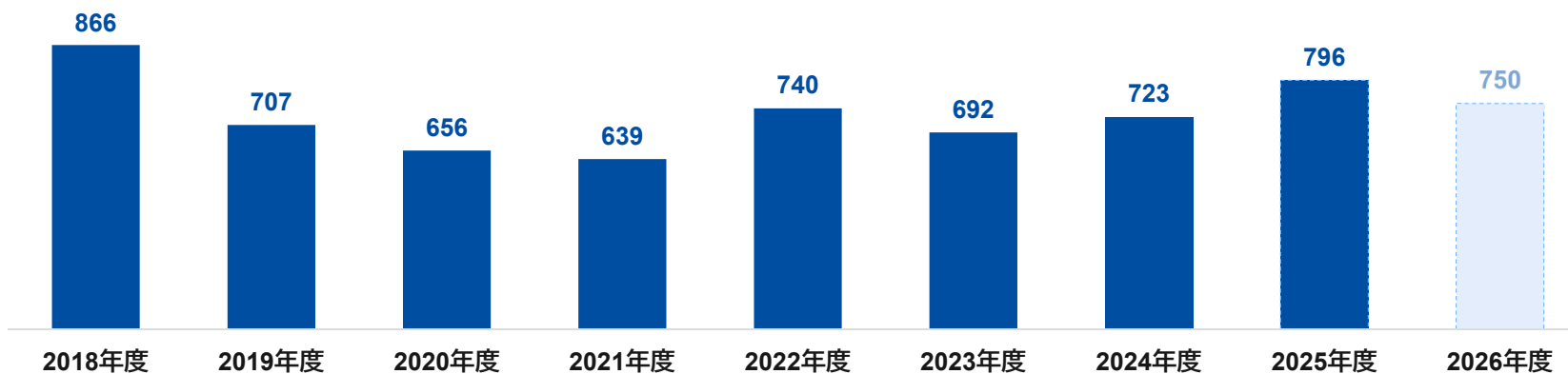
| (億円/%) | 2024年度 | 2025年度 | 前期比 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| | 通期 | 通期 | |
| 期初手持ち高 | 722 | 752 | 29.5 |
| 受注高 | 723 | 796 | 73.2 |
| 売上高 | 696 | 817 | 121.4 |
| 売上総利益 | 120.1 | 159.8 | 39.7 |
| 販売費および一般管理費 | 88.3 | 100.6 | 12.3 |
| 営業利益 | 31.8 | 59.2 | 27.4 |
| (営業利益率) | (4.6%) | (7.2%) | (2.7%) |
| 営業外収支 | 1.9 | 2.0 | 0.2 |
| 経常利益 | 33.7 | 61.2 | 27.6 |
| 特別損益 | ▲0.6 | 0.9 | 1.5 |
| 法人税等 | 11.1 | 17.5 | 6.5 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 22.0 | 44.6 | 22.6 |



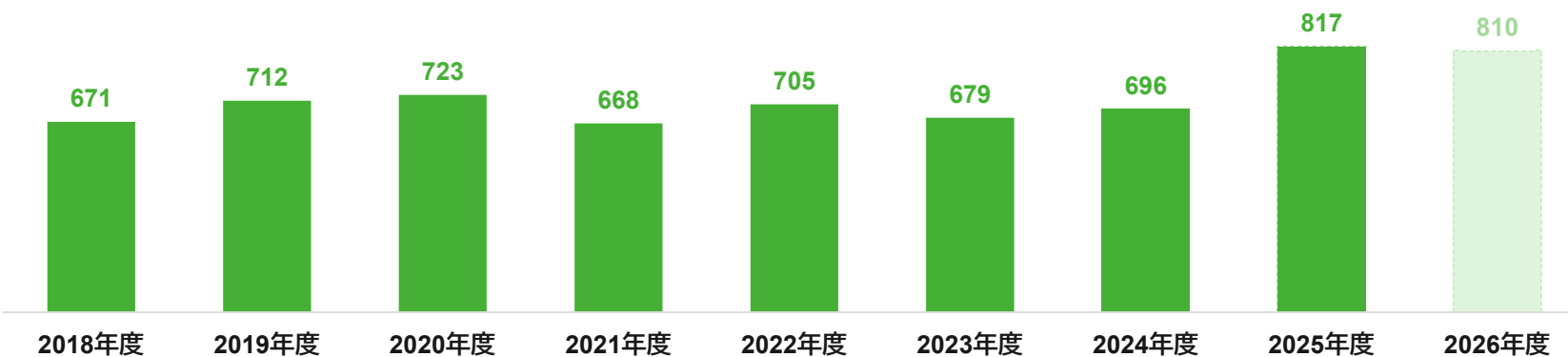
【参考】 全社 過年度推移



◆ 受注高 (億円)



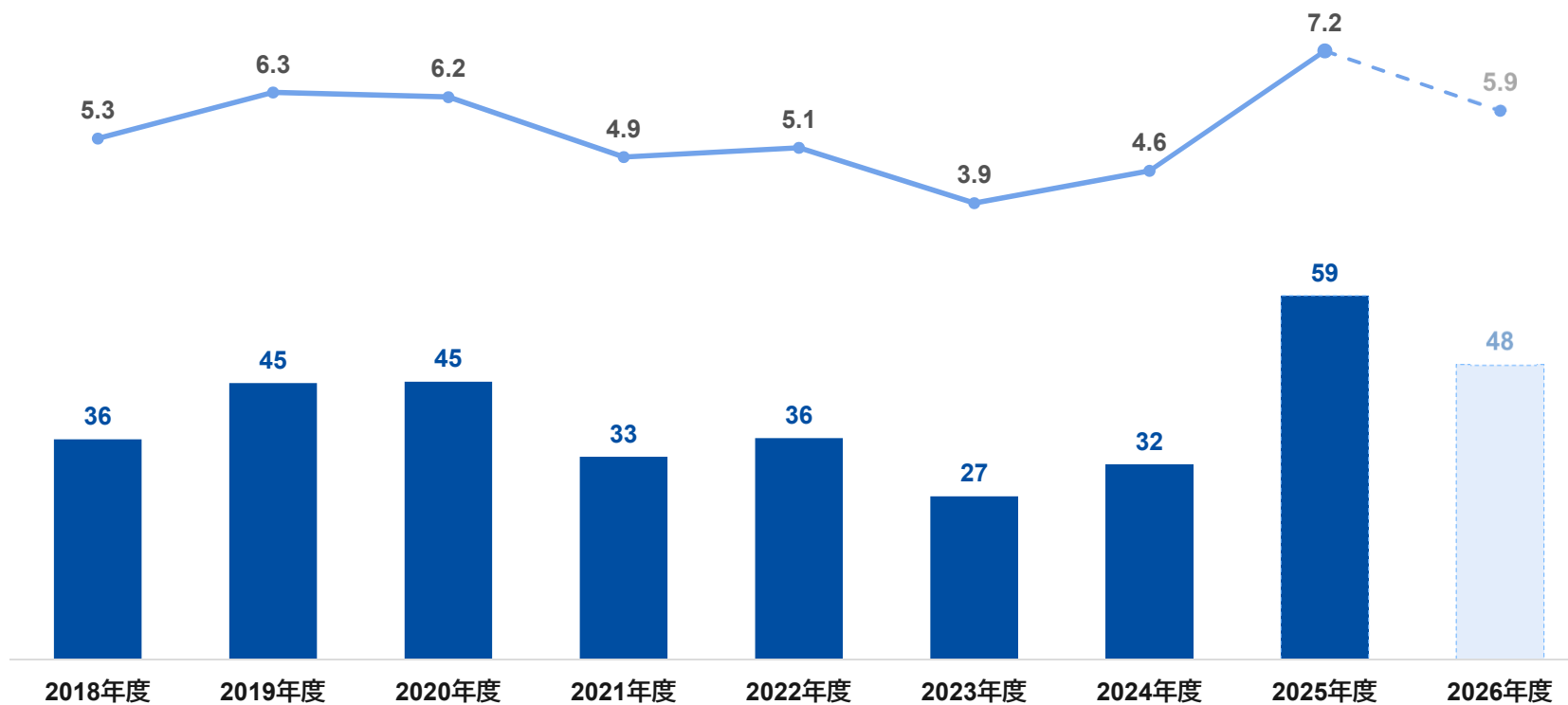
◆ 売上高 (億円)



【参考】 全社 過年度推移



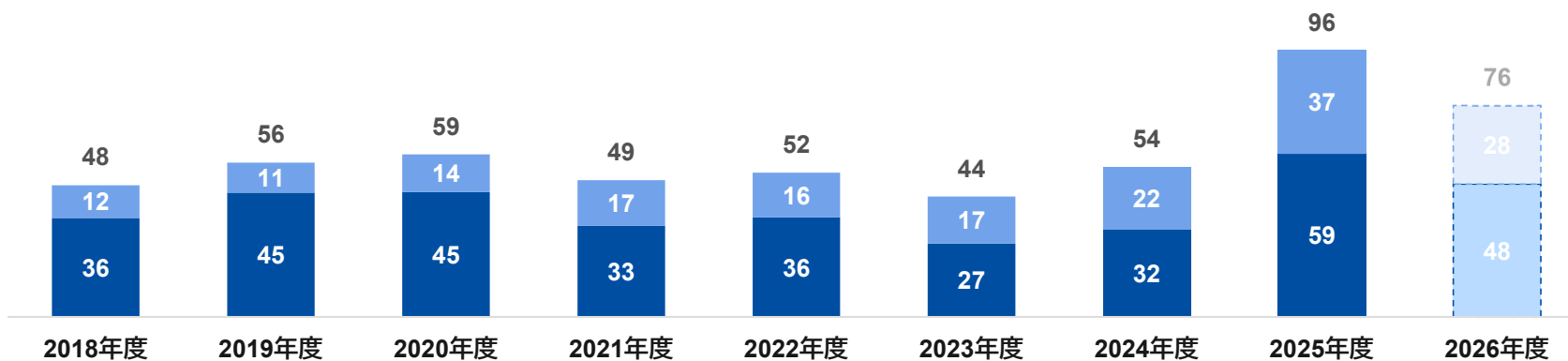
◆営業利益・営業利益率(億円・%)



【参考】 全社 推移



◆ EBITDA(営業利益+減価償却費:億円)

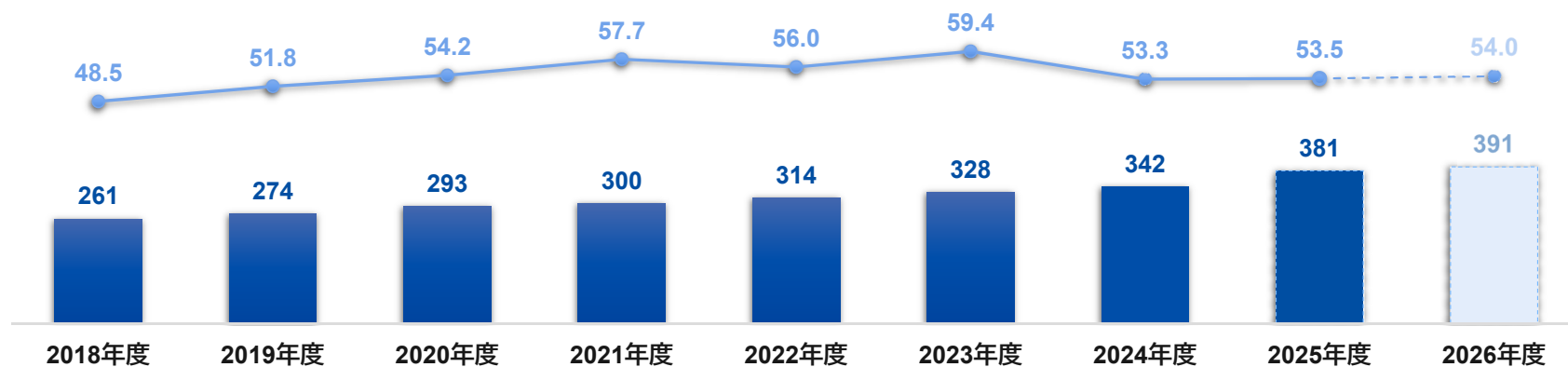


◆ ROE(自己資本当期純利益率:%)

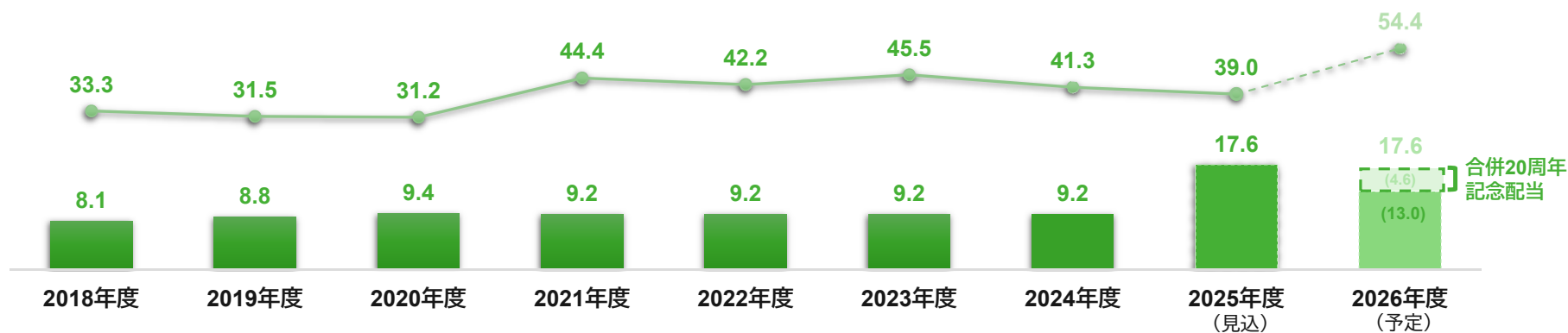


【参考】 全社 過年度推移

◆ 自己資本・自己資本比率 (億円・%)



◆ 配当総額・配当性向(億円・%)



セグメント別全社業績結果



| (億円/%) | 2024年度 通期 | 2025年度 通期 | 前期比 |
|-------------|--------------|--------------|-------|
| 受注高 | 723 | 796 | 73.2 |
| 土木事業 | 287 | 297 | 10.1 |
| 地盤改良事業 | 418 | 476 | 57.7 |
| ブロック事業 | 22.8 | 24.5 | 1.7 |
| 売上高 | 696 | 817 | 121.4 |
| 土木事業 | 284 | 337 | 53.6 |
| 地盤改良事業 | 393 | 461 | 68.5 |
| ブロック事業 | 26.5 | 23.3 | ▲3.2 |
| 売上総利益 | 120.1 | 159.8 | 39.7 |
| (率) | 17.3% | 19.6% | 2.3% |
| 土木事業 | 31.9 | 30.8 | ▲1.0 |
| (率) | 11.2% | 9.1% | ▲2.1% |
| 地盤改良事業 | 75.2 | 116.4 | 41.2 |
| (率) | 19.1% | 25.2% | 6.1% |
| ブロック事業 | 11.6 | 11.0 | ▲0.6 |
| (率) | 43.7% | 47.3% | 3.6% |
| 販売費および一般管理費 | 88.3 | 100.6 | 12.3 |
| 営業利益 | 31.8 | 59.2 | 27.4 |
| 土木事業 | 5.6 | 2.8 | ▲2.8 |
| 地盤改良事業 | 33.9 | 71.6 | 37.7 |
| ブロック事業 | 0.6 | 0.7 | 0.1 |

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

○受注高

(土木) 設計変更の獲得により、増加

(地盤改良) 国土強靱化策など良好な受注環境が続き、増加

(ブロック) 型枠賃料の単価適正化の効果もあり、増加

○売上高

(土木) 大型繰越工事が着実に進捗し、増収

(地盤改良) 通期にわたり高稼働が継続し、増収

(ブロック) 納品時期の遅れ等もあり、減収

○売上総利益率

(土木) 予定していた採算性を確保できず、悪化

(地盤改良) 独自工法適用工事が大きく採算性を確保し、大幅に改善

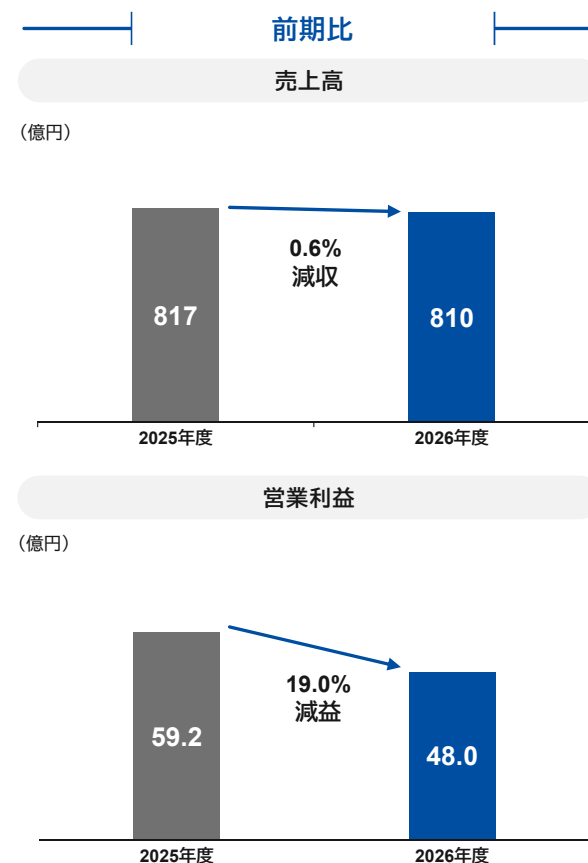
(ブロック) 減収となるも採算性は向上し、改善

セグメント別全社業績通期予想



| (億円/%) | 2025年度 通期実績 | 2026年度 通期予想 | 前期比 |
|-------------|----------------|----------------|-------|
| 受注高 | 796 | 750 | ▲45.9 |
| 土木事業 | 297 | 304 | 7.3 |
| 地盤改良事業 | 476 | 420 | ▲56.0 |
| ブロック事業 | 24.5 | 23.5 | ▲1.0 |
| 売上高 | 817 | 810 | ▲7.0 |
| 土木事業 | 337 | 344 | 6.6 |
| 地盤改良事業 | 461 | 440 | ▲21.3 |
| ブロック事業 | 23.3 | 26.0 | 2.7 |
| 売上総利益 | 159.8 | | |
| (率) | 19.6% | | |
| 土木事業 | 30.8 | | |
| (率) | 9.1% | | |
| 地盤改良事業 | 116.4 | | |
| (率) | 25.2% | | |
| ブロック事業 | 11 | | |
| (率) | 47.3% | | |
| 販売費および一般管理費 | 100.6 | | |
| 営業利益 | 59.2 | 48.0 | ▲11.2 |
| 土木事業 | 2.8 | 5.1 | 2.3 |
| 地盤改良事業 | 71.6 | 47.5 | ▲24.1 |
| ブロック事業 | 0.7 | 0.5 | ▲0.2 |

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。



事業別の状況 土木事業

受注高は、堅調に推移し297億円(前期比3.5%増)と増加し、売上高は、大型繰越工事が着実に進捗したことにより、337億円(前期比18.9%増)と増収となった。利益面では、予定していた採算性を確保できなかった影響などにより、2.8億円(前期比49.9%減)のセグメント利益となった。

事業方針

新たな挑戦へのリ・スタート ～ 成長路線に向けた事業基盤の強化 ～

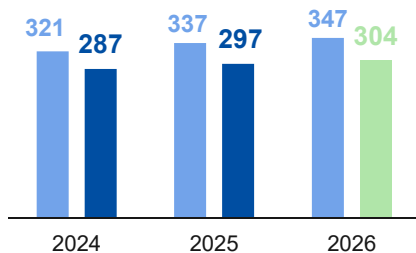
主な事業戦略

- ・ 事業規模拡大
- ・ 積極的成長投資
- ・ 生産性の向上
- ・ 人的投資

年度別数値目標・実績

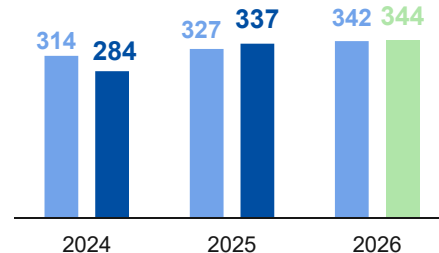
受注高

(億円)
■ 中計計画 ■ 実績 ■ 年度計画



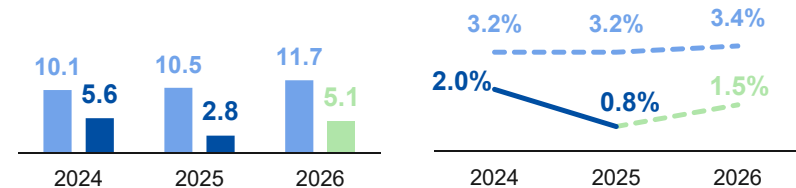
売上高

(億円)
■ 中計計画 ■ 実績 ■ 年度計画



営業利益・率

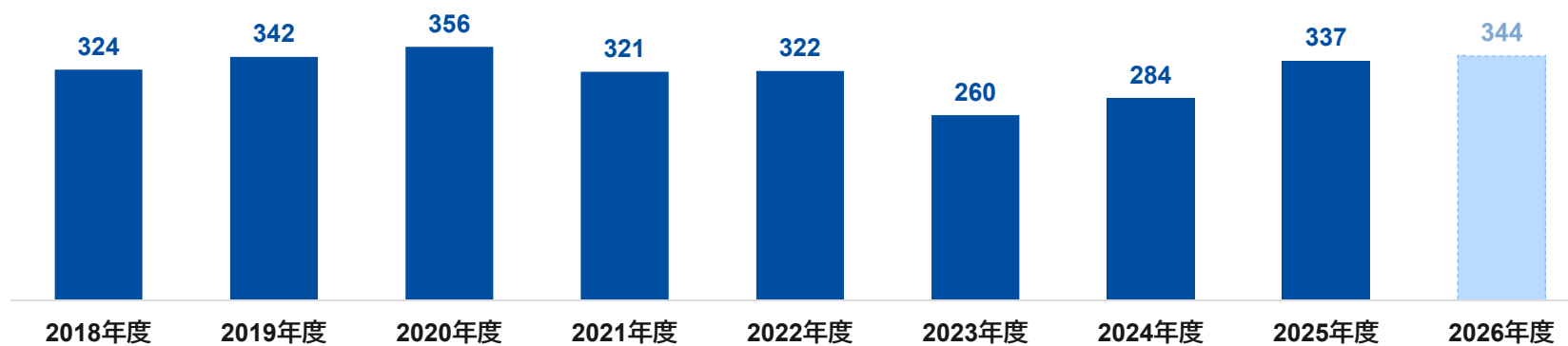
(億円)
■ 中計計画 ■ 実績 ■ 年度計画
- - - 中計計画 — 実績 - - - 年度計画



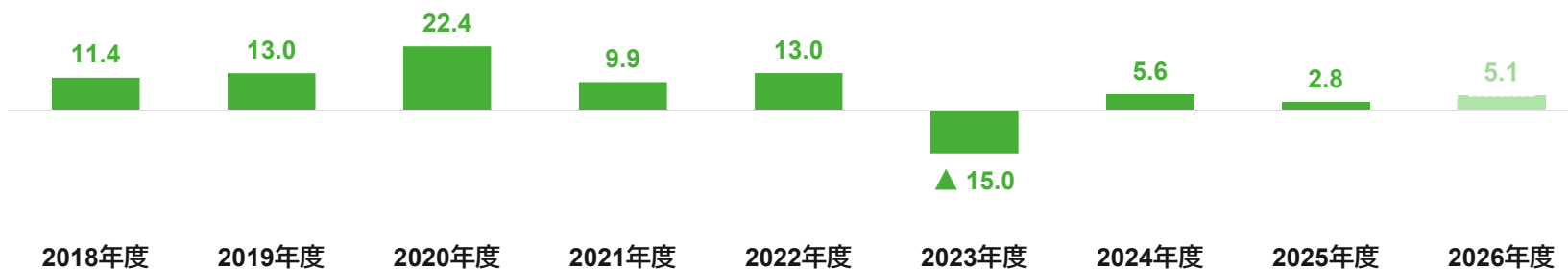
【参考】土木事業 過年度推移



◆ 売上高（億円）



◆ 営業利益（億円）



事業別の状況 地盤改良事業



受注高は、国土強靱化策など良好な受注環境が続き、476億円(前期比13.8%増)と増加し、売上高は、通期にわたり高稼働が継続したことにより、461億円(前期比17.4%増)と増収となった。利益面では、当社の独自工法適用工事が大きく採算性を確保したことにより、71.6億円のセグメント利益(前期比111%増)となった。

事業方針

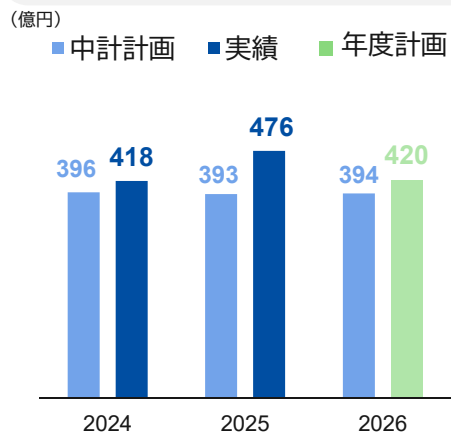
必要な経営資源への積極投資と展開による事業の持続的発展
社会課題解決による存在意義向上と地盤を礎とした新たな領域の拡大

主な事業戦略

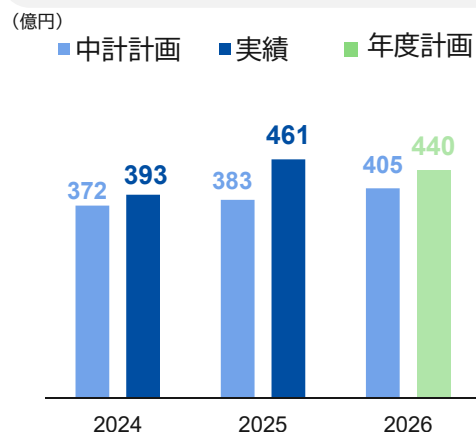
- ・ 民間事業の拡大
- ・ 成長市場への展開と事業領域の拡大
- ・ 海外事業の安定化
- ・ 社内体制・システムの効率化

年度別数値目標・実績

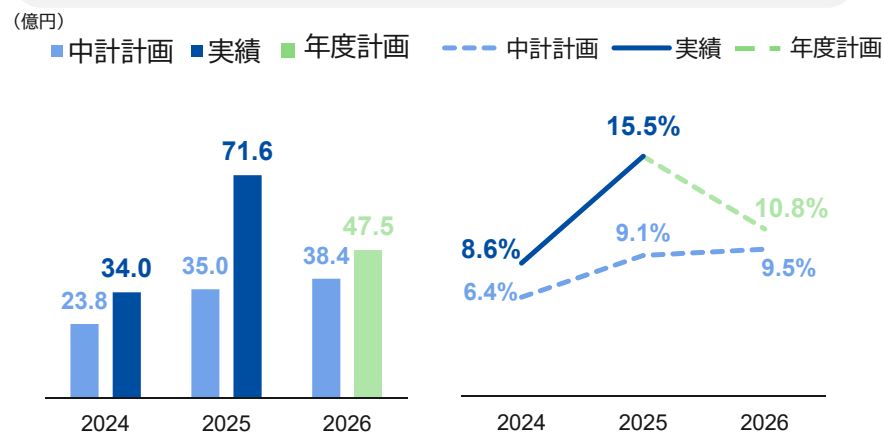
受注高



売上高



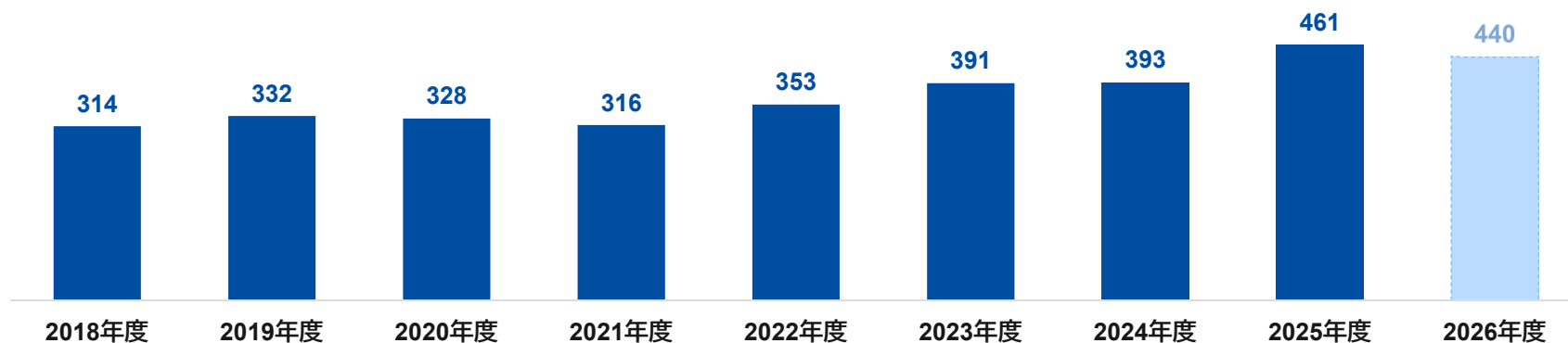
営業利益・率



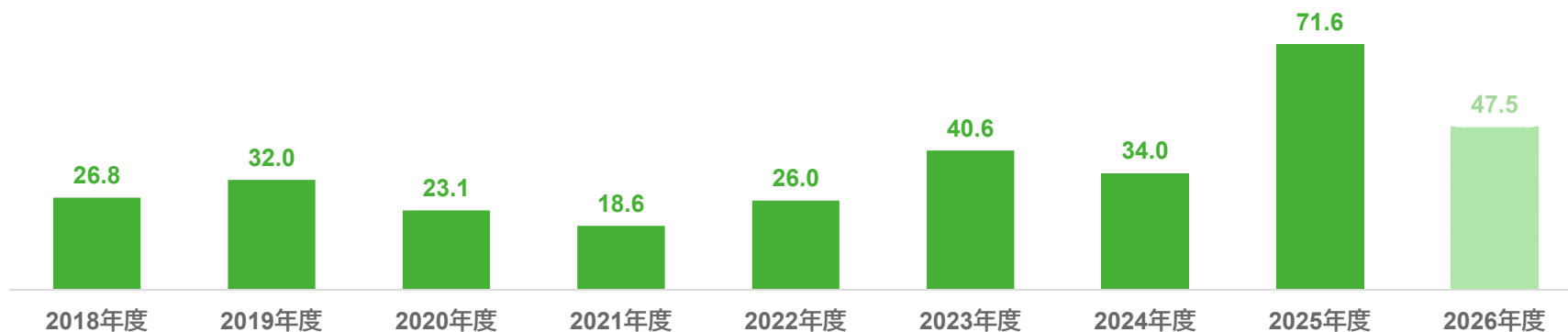
【参考】地盤改良事業 過年度推移



◆ 売上高（億円）



◆ 営業利益（億円）



事業別の状況 ブロック環境事業

受注高は、型枠賃料の単価適正化の効果もあり、24.5億円(前期比7.3%増)と増加し、売上高は、納品時期の遅れ等もあり、23.3億円(前期比12.0%減)と減収となった。利益面では、販売費及び一般管理費の削減により、0.7億円のセグメント利益(前期比10.9%増)となった。

事業方針

安定的黒字化を目指した事業の再構築
既存事業にとらわれない各種施策や新規事業への取り組み

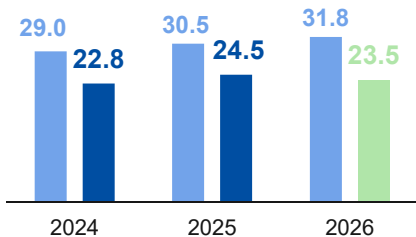
主な事業戦略

- ・ 事業モデルの変換と収益源の確保
- ・ 分野別シェアの維持・拡大
- ・ 収益力の向上
- ・ ESG経営を意識した企業価値向上

年度別数値目標・実績

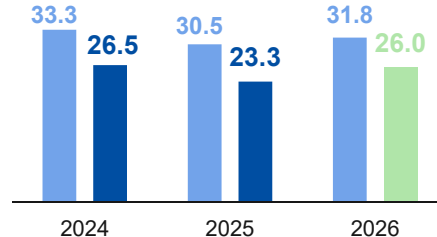
受注高

(億円)
■ 中計計画 ■ 実績 ■ 年度計画



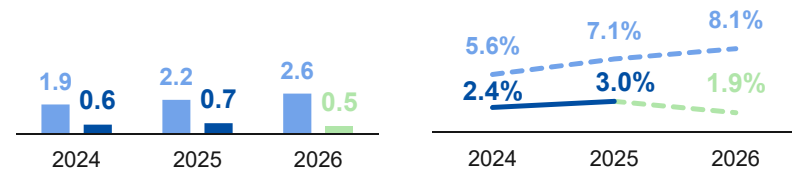
売上高

(億円)
■ 中計計画 ■ 実績 ■ 年度計画



営業利益・率

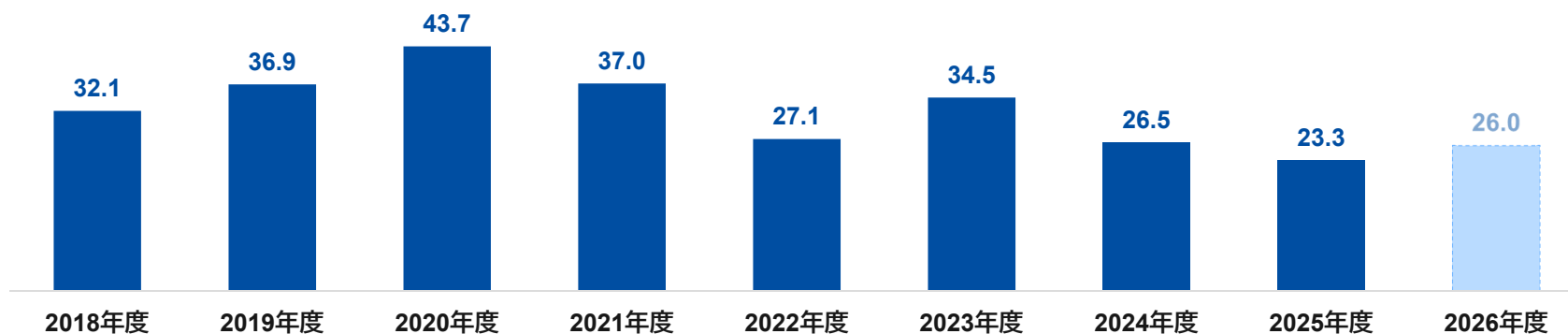
(億円)
■ 中計計画 ■ 実績 ■ 年度計画
- - - 中計計画 — 実績 - - - 年度計画



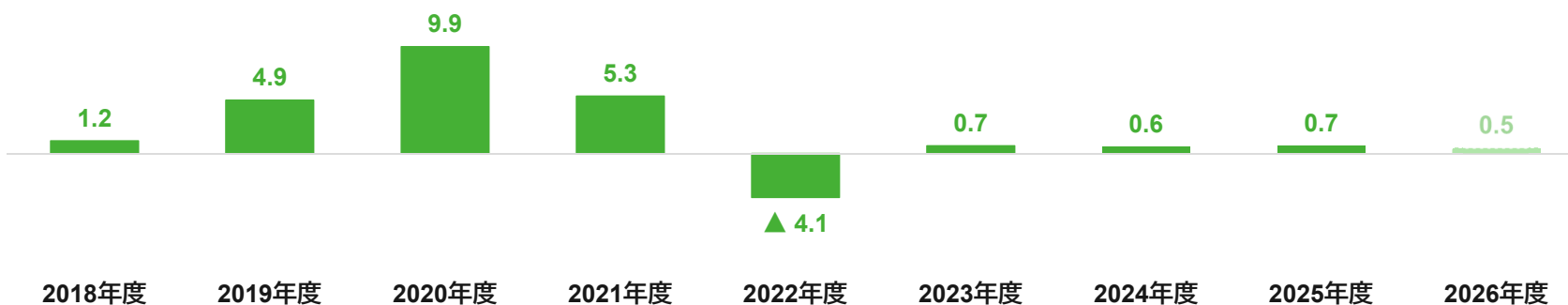
【参考】ブロック環境事業 過年度推移



◆ 売上高（億円）



◆ 営業利益（億円）

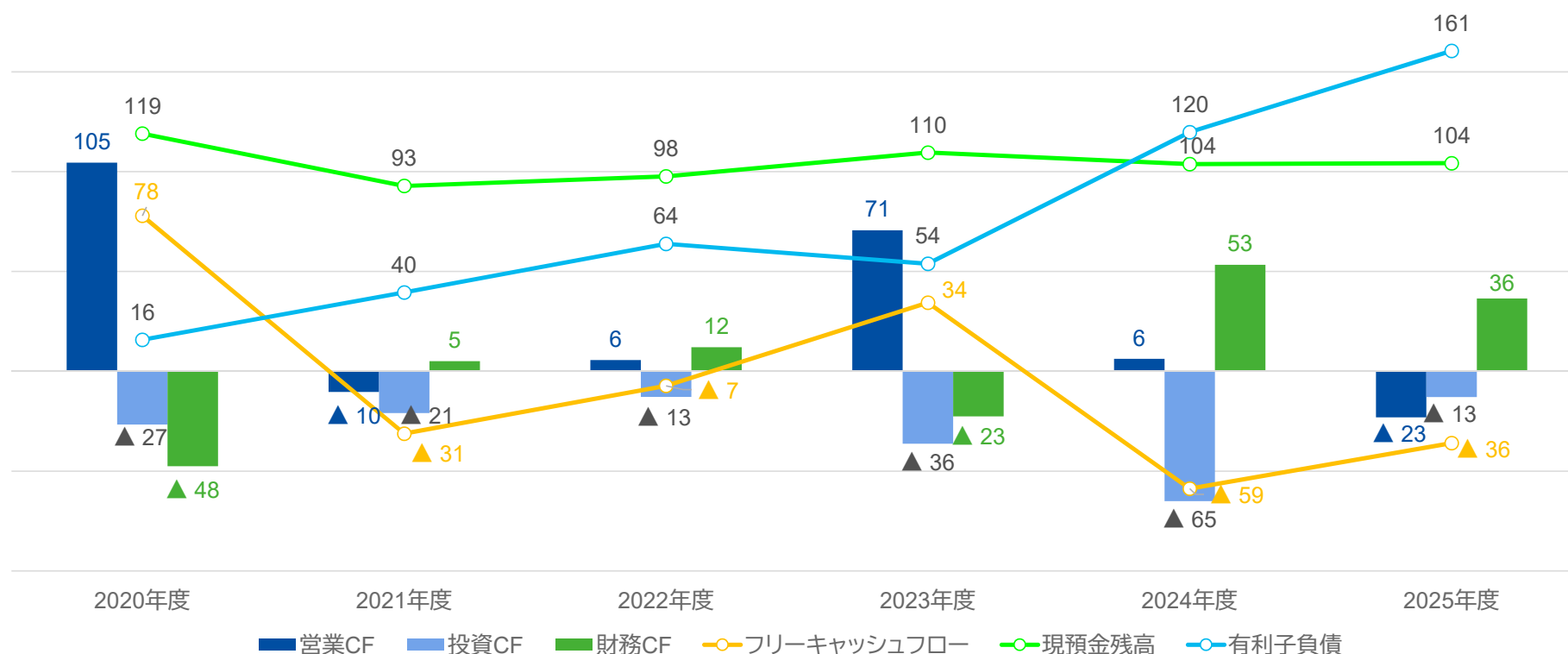


キャッシュフローの状況



営業活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に伴う売上債権等の増加や法人税等の支払額の増加が影響して23億円のマイナス。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の成長に向けた設備投資を積極的に進めたことから13億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資資金に負債を活用したことにより36億円のプラスとなった。

(単位:億円)



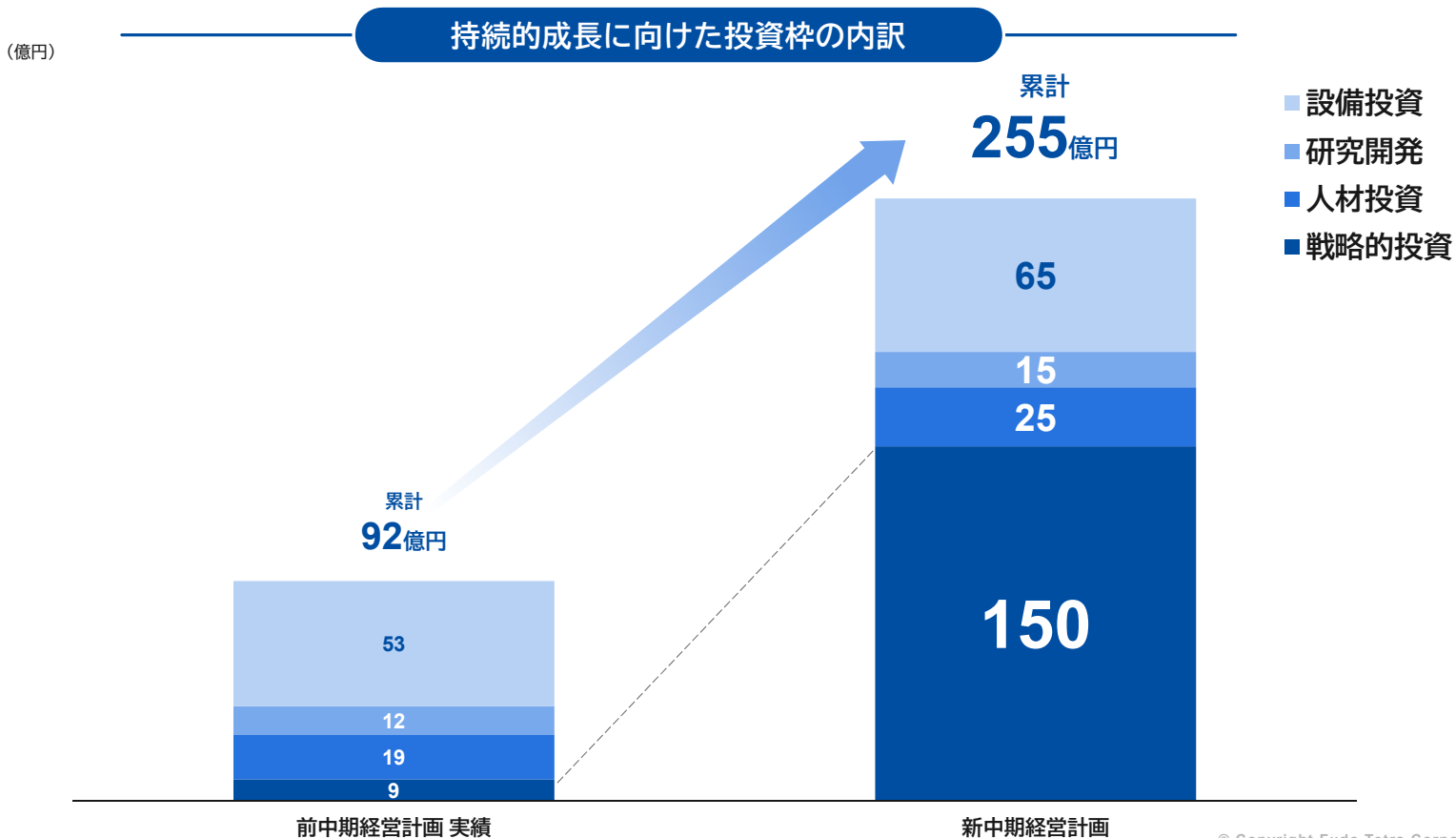
• 3 •

投資の状況

- 設備投資
 - 研究開発投資
 - 人材投資
 - 戦略的投資
-

新規事業の創出と事業領域の拡大

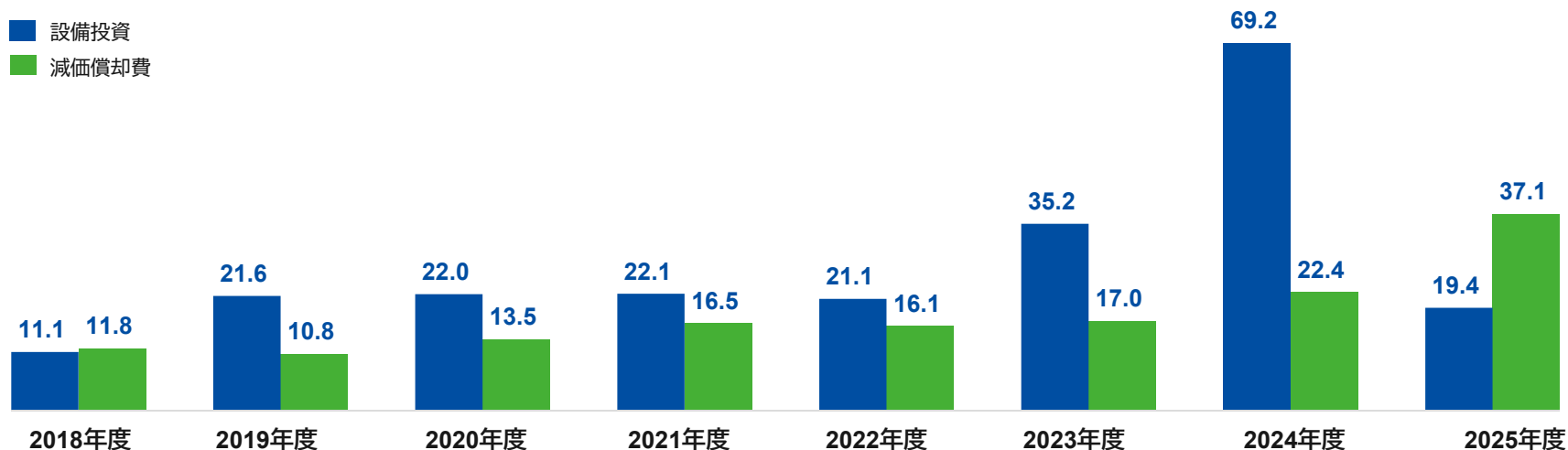
中期経営計画では255億円へ拡大投資を行う。※前中期経営計画での投資額92億円
特に、新規事業の創出と事業領域の拡大を目指し、**戦略的投資として150億円** の予算枠を設定した。



設備投資



◆ 設備投資（億円）



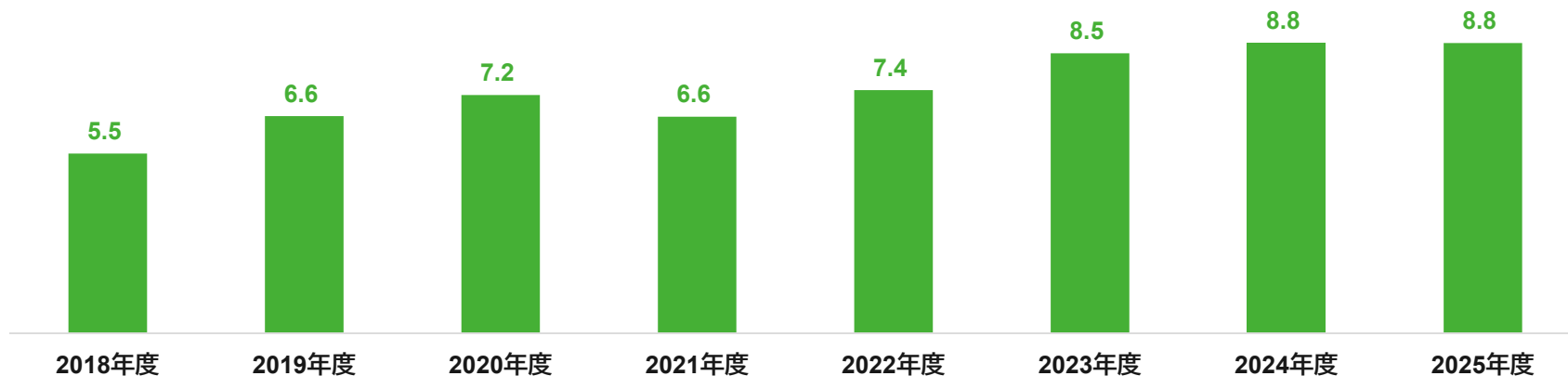
2025年度の主な設備投資

| | |
|--------|---|
| 土木事業 | レポート作成支援システムの開発、航行安全システム、カラム試験自動採水装置(フッ素) |
| 地盤改良事業 | アースオーガ、鋼製リーダー |
| ブロック事業 | 型枠賃貸事業 業務システム更新、ドロス II 65t |
| その他 | 基幹システム サーバー更新、クラウド電話導入初期費用 |

研究開発投資



◆ 研究開発（億円）



| | 主な取り組み状況 | |
|---------|---------------------------|--------------------------|
| 総合技術研究所 | ・デジタルツイン環境の構築・運用 | ・オープンイノベーションによる保有技術領域の拡大 |
| | ・革新的な観測技術の獲得・運用 | ・先端技術の活用方策に関する検討 |
| | ・地球環境保全技術の獲得・運用 | ・新分野への展開に向けた調査・検討 |
| 土木事業 | ・発注者のニーズに対応した技術の開発 | ・原位置浄化工事受注拡大に向けた技術の開発 |
| | ・コンクリート品質や水中部の施工精度向上の技術開発 | ・土壌浄化技術の開発 |
| 地盤改良事業 | ・ICTを活用した生産性向上の技術開発 | ・事業領域拡大・環境配慮型の技術開発 |
| | ・新工法の技術開発 | ・施工時センシング技術の開発 |
| ブロック事業 | ・環境配慮型材料の開発 | ・FUS施工技術検討、改良型確認審査 |
| | ・ブルーカーボンに資する研究・製品開発 | |

持続的成長を支える人材戦略:基本方針と重点施策

基本方針:従業員の仕事やすさ(ウェルビーイング)、働きがい(エンゲージメント)を追求し、魅力ある会社、選ばれる会社の実現。人材採用、人材育成、最適配置を通じて、人的資本の最大化、企業価値の向上を目指す。

《重点施策》

1. 人材の確保と育成

「新卒採用の継続に加え、中間層の補強と専門性の高度化」

- 新卒採用の継続と、中途・リファラル採用の積極的活用
- 「社会人ドクター取得支援制度」等による高度専門人材の育成

2. 人材の最適配置・活躍

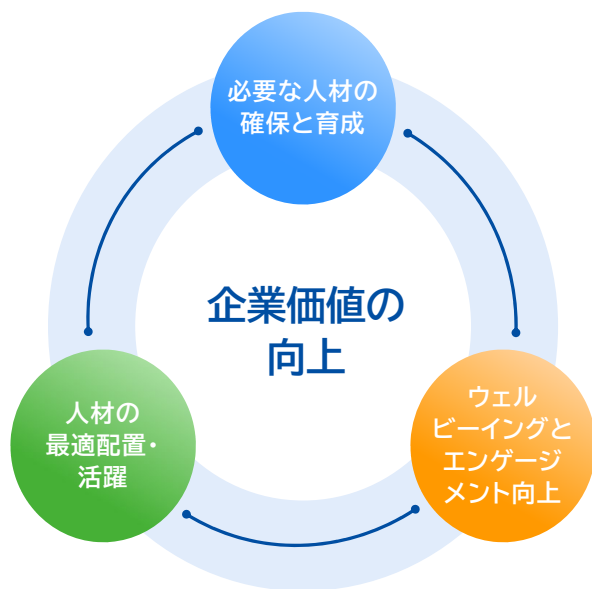
「専門性の発揮を支える体制整備と建設DXの推進」

- 「DX推進室」の新設(2026年度4月)と全社横断的なプロジェクトへの人材投入
- 現場作業所におけるICT技術導入の加速による生産性・安全性向上

3. ウェルビーイングとエンゲージメントの向上

「働きがいと仕事やすさを両立する魅力ある職場環境の構築」

- ウェルビーイング推進課による定期的なエンゲージメント調査・分析による課題改善
- 法定を上回る育児・介護支援制度



2025年度の主な取り組み

1. 人材の確保と育成

①人材確保

(新卒採用)実績:「2026年入社:33名(2025年:33名、2024年:25名)」

- ・各事業部門・総合技術研究所等の協力や土木現場での受け入れなど、多種多様なインターンシップを用意し、学生の相互理解を促進。
(学生理解度・満足度の向上)
- ・内定者フォローアップ企画を実施(現場見学会、社長や社員との交流会等)し、ミスマッチの防止、志望度の向上を図った。

(中途採用)実績:「2025年度:15名(2024年:12名、2023年:12名)」

- ・新規採用媒体の活用、社内リファラル制度等、幅広い採用手法を活用。即戦力となる施工管理職・オペレーター職(中間層・専門人材)等、採用強化

②人材育成

- ・エルダー制度の刷新(新人への育成方法)や、各事業部門・総合技術研究所等での実践的な技術伝承による次世代技術者の育成強化
- ・全社員を対象としたeラーニングおよびリテラシーアセスメント実施によるDXリススキリングの推進

| | 2025年度 実績 | 2024年度 実績 | 2023年度 実績 |
|-------|--------------|--------------|--------------|
| 教育研修費 | 50,078千円 | 38,544千円 | 31,991千円 |
| 費用 | 55,275円/人 | 42,356円/人 | 34,888円/人 |
| 時間 | 17.3時間/人 | 16.0時間/人 | 19.7時間/人 |

2.人材の最適配置・活躍

- ・「DX認定事業者」の取得(2026年4月1日付)への取り組みと、全社的な建設DXを推進するためのIT環境・体制の構築
- ・「DX推進室」新設を見据えた、部門横断的な専門人材(専門職)の柔軟な投入・活用に向けた基盤整備

3.ウェルビーイングとエンゲージメントの向上

- ・定期的なエンゲージメント調査・分析を通じ、課題を把握・改善
- ・ベースアップ:4%upを実施、通常賞与の増額+業績賞与
- ・その他諸制度の見直し
 - 育児・介護関連制度の拡充
 - 限定職賃金体系見直し
 - 手当見直し等働き方の多様性を推進する制度の拡充

主な投資 大阪機械センターのリニューアル



リニューアルによる事業継続性の確保と、現場DXを通じた業務効率化

最新の耐震化と自家消費発電設備の導入による事業継続性（BCP）の強化と同時に、ICタグを活用した入出庫管理など現場DXを強力に推進し、省力化と業務効率化を実現



工場棟完成予想図



事務厚生棟完成予想図



建物配置図



工場棟屋上にソーラーパネル積載



工場棟内部完成予想図



ICタグでの入出庫管理

2028.04～建替工事全体完成、稼働予定

| 工区 | 工事内容 | 工事期間 |
|-----|------------|-----------------|
| 1工区 | 事務厚生棟 | 2025.09～2026.07 |
| 2工区 | 工場棟 | 2025.08～2027.07 |
| 3工区 | 橋形クレーン・ヤード | 2027.08～2028.03 |

主な投資 事業領域拡大・強化と建設DX推進



事業領域の拡大とサプライチェーン強化、及び大型施工機の自動化等によるDXを推進

事業領域拡大・強化に向けた投資

| 年度 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|----|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|
| | 基盤整備 | | | 成長・拡大 | | | 収穫・実現 | | |

不動産テトラ(地盤改良事業)
ソイルテクニカ(地盤改良・流動化処理土販売)
Fudo Construction INC.(米国)

2020年10月 株式譲渡

愛知ベース工業

中小規模の建築構造物基礎の地盤改良への展開

2021年9月 資本業務提携

Advanced Geosolutions 社

海外事業 米国での展開の強化

2025年4月 株式譲渡

興洋建設工業

サプライチェーンの強化

i-Construction 2.0 への対応

地盤改良工法の自動化/遠隔化技術の推進(大型機)

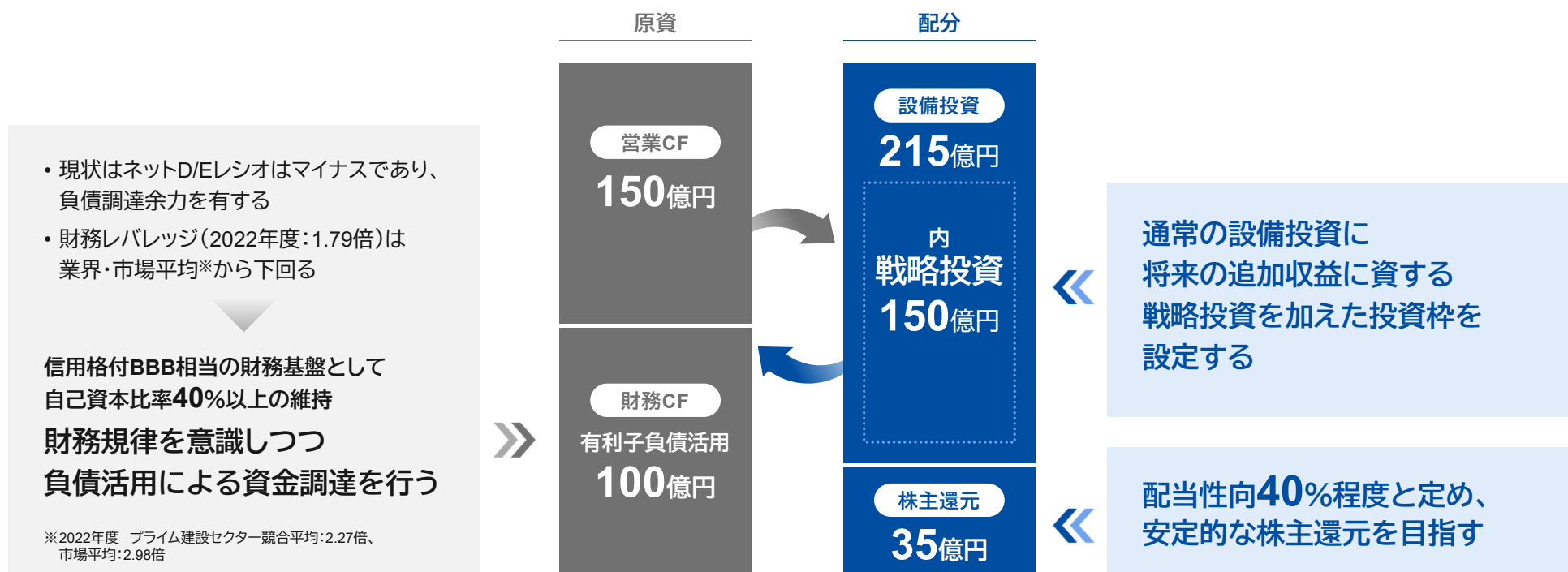
- 地盤改良工法の自動施工
120トン級大型地盤改良施工機(CI-CMC工法)



戦略的投資(資本コストを意識した経営の実践)

キャッシュ・フロー・アロケーション方針 「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」
営業活動により創出したキャッシュに、積極的に負債を活用して、戦略的投資を行う。

アロケーションイメージと各取り組み



当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長と企業価値向上を実現するため、通常の設定投資に加え、将来の追加収益に資する戦略的投資を積極的に推進している。

<投資の取り組み状況>

| 投資案件 | 概要 |
|-------------------------------|---|
| 400t吊全回転式クレーン搭載 浚渫兼起重機船の新造 | 海洋インフラの再構築に向け、新機能および環境性能を向上させた浚渫兼起重機船を新造 |
| サンドコンパクションパイル船の増船(復船) | 市場動向で減船していたサンドコンパクションパイル船を戦略的に増強 |
| 生成AIの導入 | 生成AIの活用を通じた全社的なDXを推進し、既存業務の生産性革新および新たな価値創出 |
| 興洋建設工業 | 船舶および熟練工などの施工リソースを直接保有し、サプライチェーンを垂直統合 |
| 大阪機械センター | ICタグを活用等の現場DXによる省力化・効率化と、耐震化や自家消費発電設備によるBCP確保を両立する拠点リニューアルを実施 |

株主還元政策



当期の配当金は、配当予想の修正の通り1株当たり115円とし、これが実施されれば当期の配当性向は39%となる見込み。翌期の配当金については、利益還元目標に、合併20周年記念配当金30円を加算し115円とする予定である。

株主還元方針

株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続する

株主還元目標

基本方針を踏まえ、配当性向・1株当たり配当金は以下を目標とする

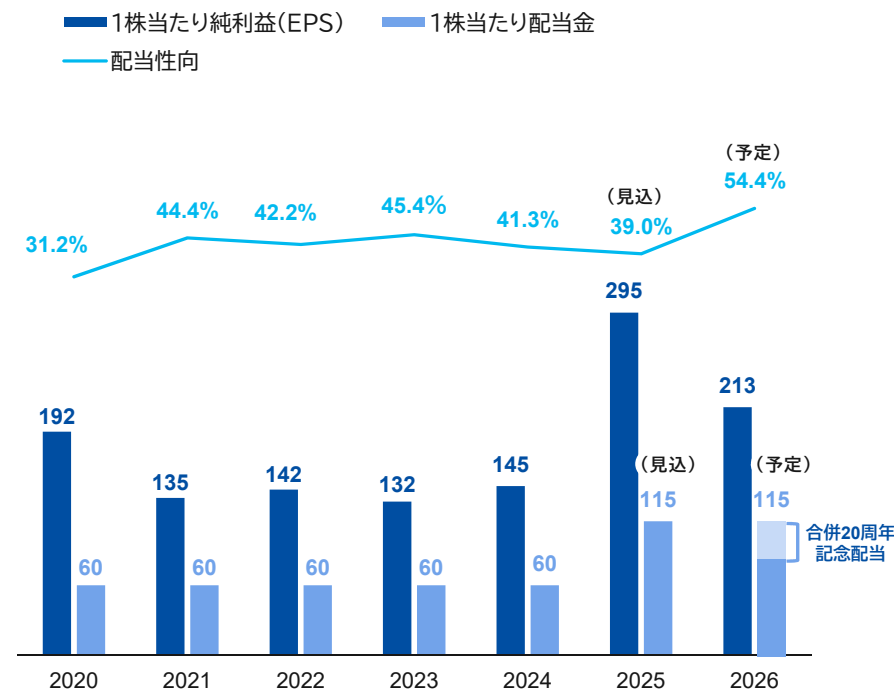
配当性向

40%程度

配当金

60円以上

● 株主還元の状況(円)

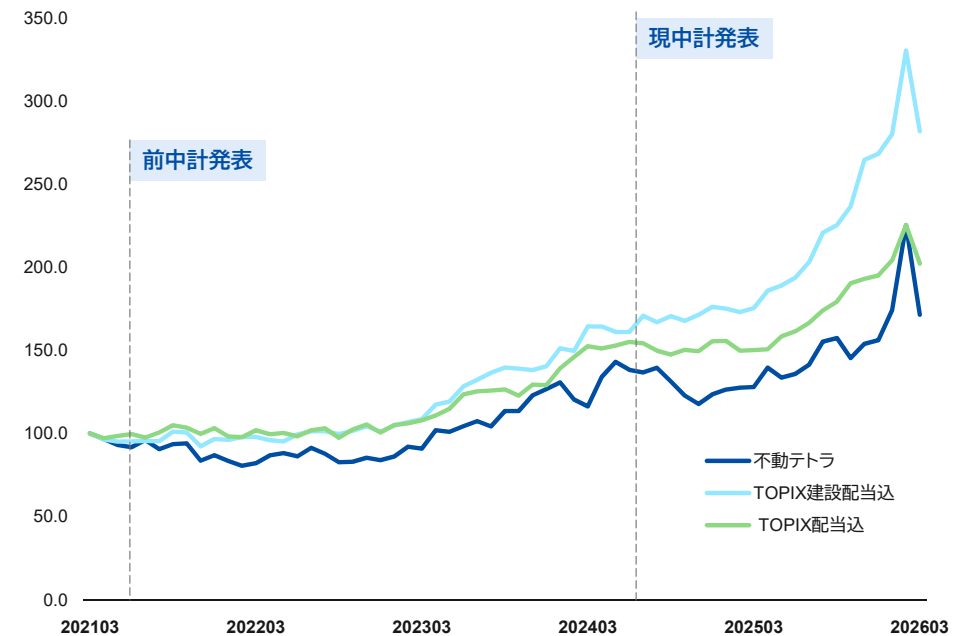


【参考】株主総利回り(TSR)

当社TSRは過去5年で1.7倍と着実な成長を維持。一方、TOPIX建設の躍進に対し劣後しており、市場からは更なる資本効率の改善が期待されている。今後は更なる事業の収益力強化を図るとともに、安定的な株主還元を継続することで、改善を図っていく。

| | 過去1年 | | 過去3年 | | 過去5年 | | 過去10年 | |
|------------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|--|
| | 累積/年率 | 累積 | 年率 | 累積 | 年率 | 累積 | 年率 | |
| 不動テトラ | 37.7 | 95.2 | 25.0 | 71.5 | 11.4 | 184.0 | 11.0 | |
| TOPIX配当込 | 34.6 | 87.4 | 23.3 | 102.2 | 15.1 | 228.2 | 12.6 | |
| TOPIX建設配当込 | 60.7 | 159.5 | 37.4 | 181.9 | 23.0 | 275.2 | 14.6 | |

● 2021年3月末の終値を100とした配当込株価（配当再投資）



*1 TSR(Total Shareholder Return): キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた、株主にとっての総合投資利回り。配当を再投資すると想定。

*2 2026年3月末の終値を基準としています

・ 4 ・

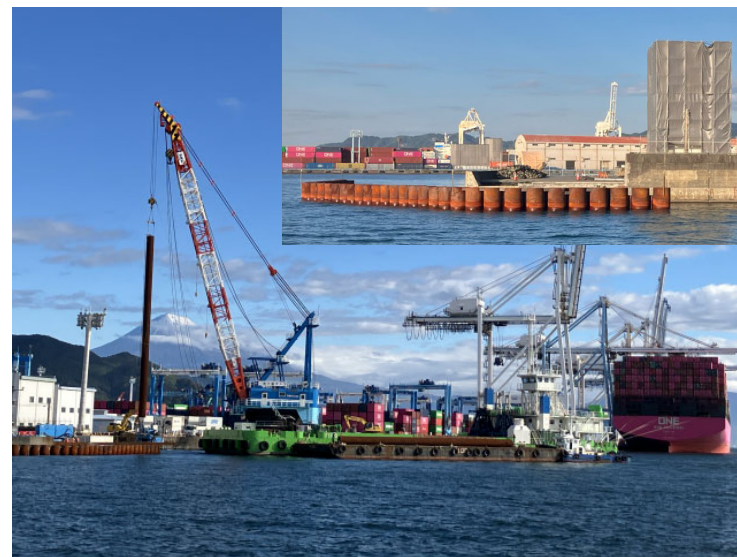
主な完成案件・トピックス

◆R4横浜湘南道路藤沢高架橋下部工事



事業主体: 国土交通省関東地方整備局
施工場所: 神奈川県藤沢市

◆令和6年度 清水港新興津地区岸壁 (-15m)土留外工事



事業主体: 国土交通省中部地方整備局
施工場所: 静岡県静岡市

◆令和6年度那覇港(新港心頭地区)岸壁(-10m)(耐震)地盤改良工事(第2次)



事業主体: 沖縄総合事務局
(元請会社: あおみ建設・日本海工・丸尾建設特定建設工事共同企業体)

施工場所: 沖縄県那覇市

◆令和6年度七尾港(大田地区)岸壁(-10m)(大田2号・物専)(災害復旧)改良外1件工事



事業主体: 国土交通省北陸地方整備局
(元請会社: 東亜・大本・株木特定建設工事共同企業体)

施工場所: 石川県七尾市

◆令和6年度 皆生海岸富益沖合施設第2工事



事業主体:国土交通省中国地方整備局

施工場所:鳥取県米子市

◆雄物川上流山田堰改築工事



事業主体:国土交通省東北地方整備局

施工場所:秋田県湯沢市

呑川増強幹線工事

本件工事は、目黒区及び世田谷区の一部の雨水を収容する呑川増強幹線を施工する工事です。
管きょ延長が3808.18mあり、R=40mの曲線区間や、路線上には都道や東急電鉄営業線がある中、無事故・無災害で工事を施工中です。

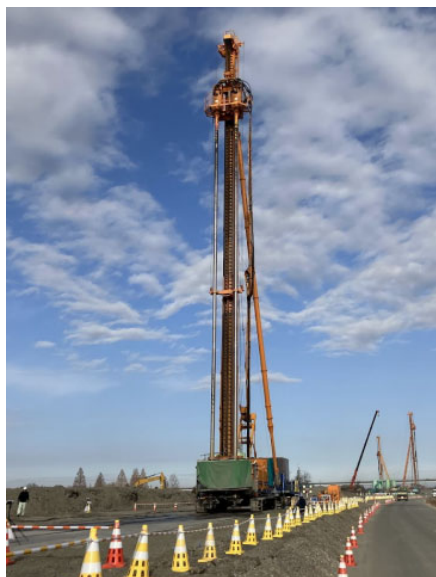


発注者 東京都下水道局 第二基幹施設再構築事務所 工事第一課
工事件名 呑川増強幹線工事・呑川増強幹線その4工事
工期 2019年4月2日 ~ 2029年7月27日

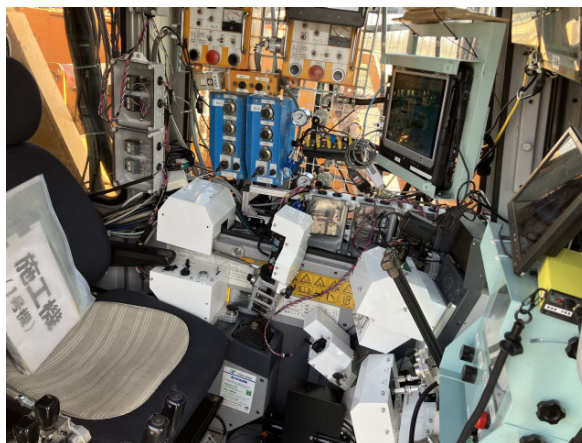
地盤改良工法の自動化／遠隔化技術の推進(大型機)

120トン級大型地盤改良施工機(CI-CMC工法)による遠隔操縦・自動化施工を開発し、国土交通省直轄工事「荒川第二調節池地盤改良工事その1」において実施工として実装したものです。本件は、i-Construction 2.0の理念に沿って、地盤改良分野において、世界初の試みの大型地盤改良機の遠隔化・自動施工を実装しました。人が搭乗することなく、遠隔地で稼働させる技術により、安全性の向上、施工品質の標準化、省人化による生産性向上、技能のデジタル資産化による技術継承といった多面的な価値を創出しています。

1人複数台管理を見据えた次世代施工モデルを視野に入れ、少ない人数でも社会インフラの整備・維持を継続できる、持続可能な建設モデルに向けた取り組みを加速していきます。



「荒川第二調節池地盤改良工事その1」における施工状況



施工機側の操縦席(無人)



遠隔操作室の操縦席

テトラポッド掴み機の開発

建設業界の省人化と、災害現場における安全・迅速な施工の両立が急務となる中、当社は河川・砂防の復旧現場でテトラポッドの把持、移動・設置を安全かつ円滑に行える「テトラポッド掴み機」を開発しました。

本技術は2025年10月にNETIS登録を完了(CG-250007-A)。現在は全国の展示会等での技術発信を通じ、備蓄用テトラポッドの優位性向上と、建設DXの推進に寄与する次世代ソリューションとして提案活動を展開しています。



掴み機先端



掴み機による把持状況



掴み機による移動状況

企業版ふるさと納税を通じて「藻場の再生」を支援

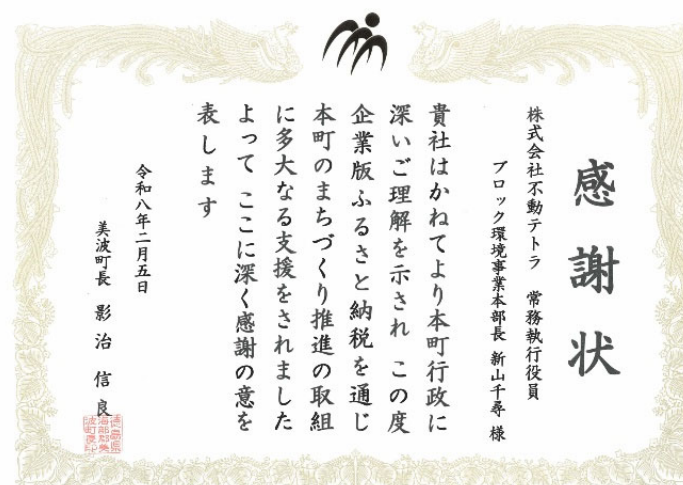
当社四国支店では、徳島県美波町に対して「企業版ふるさと納税制度」を活用した寄付を行っており、同町長より感謝状を拝受いたしました。

徳島県美波町では、全国的に問題視されている「磯焼け」の問題解決に向け、一般社団法人藻藍部を立ち上げて藻場再生を軸としたアクションを行っており、「アイゴをつかった地場産品の開発」や「藻場・漁場再生資材の開発」を通して地域の発展・地球の未来のための好循環モデル構築を目指しています。

今回の寄附は、美波町の美しい海と豊かな自然を守る「藻場の再生等」を目的とした「藻藍部(もあいぶ)」の取り組みに活用されます。美波町の美しい海と豊かな自然を守る「藻藍部」の活動は、当社の持続可能な社会への貢献という理念と深く共通するものです。未来の海を守る重要な取り組みに対し、当社は今後も豊かな自然共生社会の実現を一緒に目指したいと考えております。



感謝状贈呈式(新山ブロック環境事業本部長と影治美波町長)



感謝状



株式会社 不動テトラ

(お問い合わせ先) – 経営企画部 CSR推進室 仁田尾洋
– TEL:03-5644-8575

注意事項

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。